

2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年11月6日

上場会社名 株式会社CRI・ミドルウェア 上場取引所 東
コード番号 3698 URL <https://www.cri-mw.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押見 正雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 櫻井 敦史 (TEL) 03-6823-6853
定時株主総会開催予定日 2025年12月18日 配当支払開始予定日 2025年12月4日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績(2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	3,448	8.9	554	50.5	566	47.8	420	38.2
2024年9月期	3,167	5.9	368	6.8	383	1.1	304	30.9

(注) 包括利益 2025年9月期 433百万円(46.7%) 2024年9月期 295百万円(26.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	80.51	—	10.8	10.1	16.1
2024年9月期	58.27	—	8.4	7.3	11.6

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	5,839	4,098	69.3	774.55
2024年9月期	5,360	3,768	69.6	714.22

(参考) 自己資本 2025年9月期 4,098百万円 2024年9月期 3,731百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	849	△135	△104	4,243
2024年9月期	328	△9	△77	3,629

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	104	34.3	2.8
2025年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	130	31.1	3.2
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		30.5	

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,910	13.4	600	8.2	616	8.7	462	9.8	88.40

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期	5,578,150株	2024年9月期	5,578,150株
② 期末自己株式数	2025年9月期	352,077株	2024年9月期	352,977株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	5,225,496株	2024年9月期	5,224,807株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績(2024年10月1日~2025年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	2,890	7.4	454	24.3	467	24.2	351	16.9
2024年9月期	2,690	17.9	365	7.1	376	2.5	300	23.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年9月期	67.31		—					
2024年9月期	57.58		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年9月期	5,667		3,984		70.2		760.99	
2024年9月期	5,257		3,736		70.9		713.62	

(参考) 自己資本 2025年9月期 3,977百万円 2024年9月期 3,728百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の要因に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国の通商政策等の影響を受けて一部に弱めの動きもみられるが、企業収益は、製造業において関税による下押しの影響があるものの、全体としては高水準を維持し、業況感も良好な水準を維持しており、景気は緩やかに回復しております。

当社グループを取り巻く事業環境については、モビリティ業界において、SDV (Software Defined Vehicle) の開発が注目を集めており、ゲーム業界でミドルウェアを開発し培ってきた当社の技術と知見が、モビリティ業界で活用できる環境やタイミングが整いつつあります。また、「2025大阪・関西万博」では、リアル会場での盛り上がりと同時に、バーチャル万博が併設され、オンライン空間上で大勢の人がコミュニケーションを行うなど、オンラインコミュニケーションの活用はリアルとバーチャルのハイブリッドという形で着実に進展しております。

これらの状況下、当社グループは、モビリティやオンラインコミュニケーションなど今後成長が見込める事業、市場を見据えた研究開発体制を整備するとともに、新製品の創出や海外展開の推進など事業基盤の拡大、グループシナジーの創出に注力いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高3,448,587千円（前期比8.9%増）、営業利益554,381千円（前期比50.5%増）、経常利益566,774千円（前期比47.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益420,710千円（前期比38.2%増）となりました。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

① ゲーム事業

当社製ミドルウェア「CRIWARE（シーアールアイウェア）」等の国内許諾売上は、提案営業強化により、新規顧客を含む複数の一括契約を獲得したことにより、増加いたしました。海外向けは、中国において第3のOSがローンチされた効果と、欧米展開が着実に進み、増加いたしました。株式会社ツーファイブが行う音響制作は、中国企業から大型のボイス収録業務を複数受注したことに加え、既存顧客からのリピートオーダーが堅調に推移し、増加いたしました。なお、オンラインコミュニケーションミドルウェア「CRI TeleXus」への研究開発投資は当セグメントにおいて継続して行っております。当セグメントの売上高は1,807,021千円（前期比7.8%増）、セグメント利益は186,207千円（前期比59.5%増）となりました。

② エンタープライズ事業

モビリティ分野の売上は、新製品Glasscoの採用数が年間を通して期初予想を大きく上回ったことにより、大幅に増加いたしました。組込み分野の売上は、上期にカラオケの一括許諾売上やリアルカジノ向けの年間許諾売上が計上されたものの、下期は前期にあったような大型の許諾売上が計上できず、減少いたしました。クラウドソリューション分野の売上は、R&Dフェーズへのシフトのため、受託業務量を計画的に減らしたことにより、概ね予定どおり減少いたしました。当セグメントの売上高は1,641,565千円（前期比10.1%増）、セグメント利益は368,173千円（前期比46.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度末に比べて479,633千円増加し、5,839,834千円となりました。これは主に、「現金及び預金」の増加（前連結会計年度末に比べて615,953千円の増加）及び「投資その他の資産」の増加（前連結会計年度末に比べて115,284千円の増加）があった一方、「売掛金及び契約資産」の減少（前連結会計年度末に比べて150,566千円の減少）及び「無形固定資産」の減少（前連結会計年度末に比べて100,938千円の減少）によるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度の負債の部は、前連結会計年度末に比べて149,647千円増加し、1,741,784千円となりました。これは主に、「賞与引当金」の増加（前連結会計年度末に比べて43,330千円の増加）、「その他流動負債」の増加（前連結会計年度末に比べて147,913千円の増加）及び「未払法人税等」の増加（前連結会計年度末に比べて17,595千円の増加）並びに「長期未払金」の増加（前連結会計年度末に比べて114,525千円の増加）があった一方、「買掛金」の減少（前連結会計年度末に比べて30,299千円の減少）及び「退職給付に係る負債」の減少（前連結会計年度末に比べて143,416千円の減少）によるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて329,985千円増加し、4,098,049千円となりました。これは主に、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加（前連結会計年度末に比べて316,207千円の増加）及び「非支配株主持分」の増加（前連結会計年度末に比べて14,143千円の増加）によるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ613,862千円増加し、4,243,362千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は849,681千円（前連結会計年度は328,334千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上566,774千円、減価償却費の計上128,275千円及び売上債権の減少額260,084千円並びに賞与引当金の増加額43,330千円の資金の増加要因があった一方、仕入債務の減少額30,299千円及び法人税等の納付額120,149千円の資金の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は135,079千円（前連結会計年度は9,122千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出100,000千円及び有形固定資産の取得による支出18,270千円並びに敷金及び保証金の差入による支出14,785千円の資金の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は104,503千円（前連結会計年度は77,866千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出104,503千円の資金の減少要因があったことによるものであります。

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
自己資本比率(%)	68.1	69.6	69.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	111.4	77.3	135.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値を用いて計算しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、上記いずれの期においても期末の有利子負債残高が存在しないため、記載しておりません。

3. インタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても有利子負債が存在せず利払いがないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、各国の通商政策等の影響を受けて、海外経済が減速し、わが国企業の収益なども下押しされるもとで、緩和的な金融環境などが下支え要因として作用するものの、成長ペースは伸び悩むと考えられております。また、企業収益は、海外経済の減速を背景に輸出や生産が弱めの動きになることが見込まれるもとで、高水準ながらも減少するとみられております。こうしたもとで、設備投資は、緩和的な金融環境が下支え要因として作用するなか、人手不足対応やデジタル関連の投資、成長分野・脱炭素化関連の研究開発投資、サプライチェーンの強靱化に向けた投資は継続されると見込まれるものの、海外経済減速の影響を受けて伸び率は鈍化すると見込まれております。

このような状況におきまして、当社グループは、引き続き、今後成長が見込める事業、市場を見据えた研究開発体制を整備するとともに、事業基盤の拡大、グループシナジーの創出に注力いたします。

次期は、モビリティやオンラインコミュニケーションミドルウェア「CRI TeleXus（シーアールアイ テレクサス）」などへの継続投資に加え、次世代の新製品への積極的な技術開発投資を行ってまいります。

当社グループの次期の連結業績の見通しにつきましては、以下のとおりです。

	通期	(前期比)
売上高	3,910百万円	13.4%増
営業利益	600百万円	8.2%増
経常利益	616百万円	8.7%増
親会社株主に帰属する当期純利益	462百万円	9.8%増

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のI F R S (国際財務報告基準)の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,626,399	4,242,352
売掛金及び契約資産	766,910	616,343
商品	3,938	3,955
仕掛品	18,677	18,702
その他	70,829	78,310
貸倒引当金	△2,375	△2,375
流動資産合計	4,484,379	4,957,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	139,782	139,782
減価償却累計額	△22,483	△31,855
建物（純額）	117,298	107,926
工具、器具及び備品	106,814	122,929
減価償却累計額	△74,203	△88,569
工具、器具及び備品（純額）	32,610	34,359
有形固定資産合計	149,908	142,286
無形固定資産		
ソフトウェア	376,417	276,033
のれん	554	—
無形固定資産合計	376,971	276,033
投資その他の資産		
投資有価証券	139,075	239,212
繰延税金資産	73,949	80,880
その他	135,916	144,131
投資その他の資産合計	348,940	464,224
固定資産合計	875,820	882,544
資産合計	5,360,200	5,839,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,817	43,517
1年内償還予定の 転換社債型新株予約権付社債	—	1,000,000
賞与引当金	—	43,330
未払法人税等	89,053	106,648
その他	228,150	376,063
流動負債合計	391,021	1,569,560
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	—
退職給付に係る負債	143,416	—
長期末払金	57,698	172,224
固定負債合計	1,201,115	172,224
負債合計	1,592,136	1,741,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	784,904	784,904
資本剰余金	825,083	825,082
利益剰余金	2,492,477	2,808,684
自己株式	△382,784	△381,809
株主資本合計	3,719,680	4,036,862
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,262	11,029
その他の包括利益累計額合計	12,262	11,029
新株予約権	7,453	7,347
非支配株主持分	28,666	42,810
純資産合計	3,768,063	4,098,049
負債純資産合計	5,360,200	5,839,834

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,167,285	3,448,587
売上原価	1,450,142	1,375,019
売上総利益	1,717,142	2,073,567
販売費及び一般管理費	1,348,783	1,519,186
営業利益	368,358	554,381
営業外収益		
受取利息	1,866	2,787
受取配当金	7,846	9,798
補助金収入	2,207	3,440
その他	6,020	1,227
営業外収益合計	17,942	17,253
営業外費用		
為替差損	1,680	4,647
その他	1,214	212
営業外費用合計	2,895	4,860
経常利益	383,405	566,774
税金等調整前当期純利益	383,405	566,774
法人税、住民税及び事業税	79,454	144,390
法人税等調整額	5,590	△6,931
法人税等合計	85,044	137,459
当期純利益	298,360	429,315
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△6,108	8,604
親会社株主に帰属する当期純利益	304,468	420,710

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	298,360	429,315
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,710	4,305
その他の包括利益合計	△2,710	4,305
包括利益	295,649	433,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	296,663	419,477
非支配株主に係る包括利益	△1,013	14,143

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	784,904	825,290	2,266,378	△383,396	3,493,177
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△78,370	—	△78,370
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	304,468	—	304,468
自己株式の処分	—	△207	—	611	404
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△207	226,098	611	226,503
当期末残高	784,904	825,083	2,492,477	△382,784	3,719,680

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	20,067	20,067	7,543	29,680	3,550,469
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△78,370
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	304,468
自己株式の処分	—	—	—	—	404
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,805	△7,805	△89	△1,013	△8,908
当期変動額合計	△7,805	△7,805	△89	△1,013	217,594
当期末残高	12,262	12,262	7,453	28,666	3,768,063

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	784,904	825,083	2,492,477	△382,784	3,719,680
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△104,503	—	△104,503
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	420,710	—	420,710
自己株式の処分	—	0	—	975	974
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	0	316,207	975	317,181
当期末残高	784,904	825,082	2,808,684	△381,809	4,036,862

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,262	12,262	7,453	28,666	3,768,063
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△104,503
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	420,710
自己株式の処分	—	—	—	—	974
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,233	△1,233	△106	14,143	12,804
当期変動額合計	△1,233	△1,233	△106	14,143	329,985
当期末残高	11,029	11,029	7,347	42,810	4,098,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	383,405	566,774
減価償却費	147,085	128,275
のれん償却額	6,651	554
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,326	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	43,330
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,082	△143,416
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△55,408	—
受取利息及び受取配当金	△9,713	△12,586
為替差損益(△は益)	1,680	409
売上債権の増減額(△は増加)	△74,100	260,084
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,695	△41
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10,639	△8,684
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,481	△30,299
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,899	14,682
未払費用の増減額(△は減少)	△52,664	11,565
未払金の増減額(△は減少)	3,949	9,091
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△10,832	△3,604
長期未払金の増減額(△は減少)	57,698	114,525
その他	10,741	7,213
小計	347,532	957,873
利息及び配当金の受取額	9,857	11,957
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△29,055	△120,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,334	849,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△35,664	△18,270
有形固定資産の売却による収入	3,509	—
無形固定資産の取得による支出	△77,038	△2,094
敷金及び保証金の差入による支出	—	△14,785
その他	71	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,122	△135,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△77,866	△104,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,866	△104,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,925	3,763
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	238,418	613,862
現金及び現金同等物の期首残高	3,391,081	3,629,500
現金及び現金同等物の期末残高	3,629,500	4,243,362

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社(前連結会計年度 3社)

主要な連結子会社の名称

株式会社ツーファイブ

上海希艾維信息科技有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
上海希艾維信息科技有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、次のとおりであります。

上海希艾維信息科技有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

商品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内の連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………8年～18年

工具、器具及び備品…4年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3～5年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しており、確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。なお、2025年4月に従来の簡便法による退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。また、国内の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① ライセンスの供与

当社グループでは、主に音声・映像分野に特化したミドルウェア/ツール等のソフトウェアについて許諾販売を行っております。顧客に提供したソフトウェアのライセンスが、ライセンス供与期間にわたり知的財産へアクセスする権利である場合は、契約期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点の知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識しております。

また、売上高に基づくロイヤリティに係る収益は契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して履行義務の充足を判断し、顧客からの売上報告書の受領時点で収益を認識しております。

② 受注制作のソフトウェア

当社グループでは、ゲーム事業における音響制作及びエンタープライズ事業における受注制作のソフトウェア開発を行っております。これらソフトウェアの受注制作については、契約に基づく開発作業を進めるにつれ顧客に対する履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、プロジェクトの総見積原価に対する連結会計年度末までの発生原価の割合（原価比例法）によって算定しております。なお、進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。また、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い案件については、顧客による検収時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78,370	15	2023年9月30日	2023年12月7日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,503	20	2024年9月30日	2024年12月5日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントは、顧客・マーケットを総合的に勘案し区分しており、「ゲーム事業」と「エンタープライズ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ゲーム事業」は、主にゲーム業界向けにゲーム開発をスムーズかつ効率的に行うための音声・映像関連ミドルウェアの提供や、画像最適化ソリューションの提供、音響制作等を行っており、「エンタープライズ事業」は、ゲーム事業で培った音声・映像関連の技術を活かし、主にゲーム業界以外の業界向けに、音声・映像関連ミドルウェアやソリューションの提供、関連する受託開発等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産及び負債等に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、開示を省略しております。なお、償却資産の減価償却費は事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			連結損益計算書 計上額
	ゲーム事業	エンター プライズ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,676,762	1,490,523	3,167,285	3,167,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,676,762	1,490,523	3,167,285	3,167,285
セグメント利益	116,713	251,645	368,358	368,358
その他の項目				
減価償却費	56,276	90,808	147,085	147,085
のれんの償却額	6,651	—	6,651	6,651

(注) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			連結損益計算書 計上額
	ゲーム事業	エンター プライズ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,807,021	1,641,565	3,448,587	3,448,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,807,021	1,641,565	3,448,587	3,448,587
セグメント利益	186,207	368,173	554,381	554,381
その他の項目				
減価償却費	51,447	76,828	128,275	128,275
のれんの償却額	554	—	554	554

(注) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	714.22円	774.55円
1株当たり当期純利益	58.27円	80.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益	58円27銭	80円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	304,468	420,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	304,468	420,710
普通株式の期中平均株式数(株)	5,224,807	5,225,496
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。